環境負荷低減型農業の拡大

目的

農業現場の実態を踏まえ、
全産業の平均を上回る所得が確保できる「環境負荷低減型の農業経営モデル」を構築し、面的な普及を図る。

目指すべき姿

国際市況の変化による影響を受けにくい持続性の高い農業経営の実現

＜令和12年度目標＞（徳島県みどりの食料システム戦略基本計画）
- 化学農薬の使用量を10％低減
- 化学肥料の使用量を20％低減
- 有機農業の取組面積を耕地面積の1.5％（416ha）に拡大（耕地面積を現状の27,500haと仮定）

現状及び課題

【現状】
○化学農薬使用量（リスク換算）
：310（2019農薬年度）
○化学肥料使用量
：4,340ｔ（2016肥料年度）
○有機栽培の取組面積
：158ha（令和3年度）

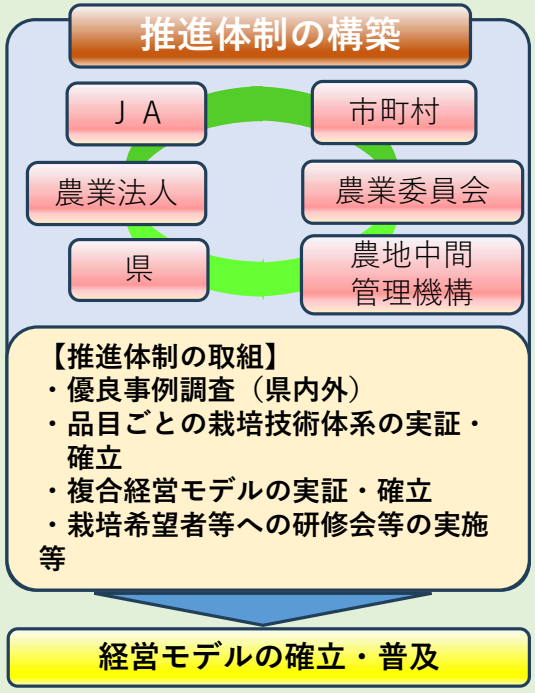
【課題】
《技術面》
○　減化学農薬・肥料栽培の定着には、品目や地域への適応性と経営評価の視点を加えた体系化が必要
○　有機栽培の面的拡大には、安定した品質・収量を確保するための技術が必要だが、知見に乏しい

《人材面等》
○　経営リスクが大きいことから、新規就農や慣行栽培からの転換等が進みにくい

課題解決に向けて

《技術面》
○主要品目における減化学農薬・肥料栽培の体系化
・研究成果の活用による低減技術の実証、経営指標作成
①減化学農薬栽培・・かんしょ、大根、なす
②減化学肥料栽培・・ブロッコリー、水稲＋ブロッコリー
③減化学農薬・肥料・・水稲、人参、レタス、ほうれんそう

○有機栽培モデルの確立
・全国的な事例調査や研究開発により、本県に適した品目や栽培体系を検討
・収益性の高い栽培体系の確立と経営モデルの作成
①水稲、②水稲＋野菜、③野菜＋野菜

※取組面積を拡大する観点から、全国の取組事例を参考に、まずは土地利用型の品目をターゲットとして想定

《人材面等》
○栽培希望者、規模拡大希望者の掘り起こし
○新規就農者への活用見込みのある農地の把握と確保